

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-5463-6384

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,489	53.1	611	△24.7	698	△17.2	515	2.2
26年3月期第2四半期	2,279	14.8	812	53.3	843	54.0	504	40.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 631百万円 (26.6%) 26年3月期第2四半期 498百万円 (38.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	134.24	—
26年3月期第2四半期	129.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,405	8,920	68.6	2,048.54
26年3月期	11,412	8,551	64.5	1,923.20

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,825百万円 26年3月期 7,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年3月期(予想)の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。分割実施を考慮しない場合の期末配当金及び年間配当金はそれぞれ35円00銭、70円00銭となります。詳しくは、「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	78.4	1,380	16.8	1,460	17.6	890	11.3	116.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳しくは、「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,250,000 株	26年3月期	4,250,000 株
27年3月期2Q	429,972 株	26年3月期	422,073 株
27年3月期2Q	3,838,770 株	26年3月期2Q	3,906,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、消費税増税や異常気象による天候不順の悪影響、実質賃金の伸び悩み等から個人消費が弱含み、景気拡大に向けての動きが力強さを欠く展開となりました。

また、海外経済では、中国経済が底打ちの兆しを見せ、米国経済が安定的な成長を続ける一方、欧州経済は足踏みを続け、新興国では景気減速が目立つなど、成長への不透明感が現れ始めました。

このような状況下にもかかわらず、わが国産業界の投資マインドは改善が続いており、IT投資も堅調な動きとなりました。

しかしながら、近時、お客様のIT投資は、売上増加への貢献やビジネス機会の開拓といった事業拡大に直結するものに重点が置かれる傾向もあり、景況感の上向きや企業収益の増加という好要因はあるものの、ソフトウェアプロダクトの販売は伸び悩みました。

こうした中、当社グループでは、今期を本年1月に子会社化した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ビーコンIT）との組織融合を進め事業シナジー基盤を作り上げる重要な年度と位置づけ、下記の年度経営方針に基づき、当第2四半期においても各経営施策を実施してきました。

## &lt;平成26年度経営方針&gt;

- (1) 経営資源の早期融合による事業基盤の強化（先行投資）
- (2) 収益力強化のための製品・サービスの統廃合
- (3) グループ・シナジーの基盤作り（両社協働）

まず第1の「経営資源の早期融合による事業基盤の強化」においては、クラウド事業を再編・強化するため、両社の組織を統合し、Be. Cloudサービスの新製品を開発し、投入しました。また、ビッグデータ市場、BPM（ビジネスプロセスマネジメント）市場への対応を強化するため人員を増強するとともに、販売提携したソフトウェアAG社のデータ活用領域製品の日本企業に対するマーケティング調査を実施しました。また、既存事業の付加価値を向上させるため、システム運用を迅速かつ確実に自動化する仕組みとしてRBA（ランブックオートメーション）技術調査のための人員増強や、当社の主力製品である「A-AUTO（エーオート）」のユーザの裾野拡大を目指した無償版の開発等、積極的な投資を行いました。

第2の「収益力強化のための製品・サービスの統廃合」においては、ビーコンITが取り扱う他社製品の一部を市場性と収益性の観点から改廃するとともに、案件ごとのプロセスマネジメントの精度を強化しました。

第3の「グループ・シナジーの基盤作り」においては、お客様のニーズ掘り起こしのためのクロスセールの展開やオフィスの統合等を行い人心の融合を図りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期における売上高は34億89百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は6億11百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は6億98百万円（前年同期比17.2%減）、四半期純利益は5億15百万円（前年同期比2.2%増）、1株当たり四半期純利益は134円24銭（前年同期は129円13銭）となりました。

売上高の前年同期比では、システム運用事業やメインフレーム事業での製品販売は減少したものの、システム運用事業の技術支援の増加、ビーコンITの連結寄与等により増収となりました。

利益面での前年同期比では、新規事業への対応として、戦略的に既存事業から新規事業への技術者再配置を行ったことから、投資が先行する形となりました。また、システム運用事業の中のプロダクト事業における製品販売の低迷ならびにメインフレーム事業の減収もあり減益となりました。

なお、当社グループは、当期よりビーコンITならびにその子会社の連結化に伴い、報告セグメントを、従来の「プロダクト事業」「メインフレーム事業」「ソリューション事業」「運用BPO事業」の4セグメントから、「データ活用事業」「システム運用事業」「メインフレーム事業」「その他事業」に変更いたしました。

当期からの新セグメント別の状況は以下の通りです。

## ①データ活用事業

当第2四半期のデータ活用事業売上は、11億30百万円、営業損失は84百万円となりました。

（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同期比は記載していません）

製品売上は1億62百万円、技術支援サービス売上は4億26百万円、保守サービス売上は5億41百万円となりました。

お客様の既存システムの更新投資については、Windows Server 2003のサポート終了に関わるバージョンアップサービスは引き続き好調に推移しています。また、企業のITシステム部門の人手不足が継続しており、これを受けて当社の技術支援サービスも堅調に推移しています。また、前述のとおり、最近のお客様の新規のIT投資は、事業に直接貢献するものに焦点が当てられており、中でもビッグデータ活用、クラウドコンピューティング、BCP、セキュリティ等の領域への投資に重点が置かれています。

6月にリリースした、「Waha!Transformer（ワハートランスフォーマー）」の新バージョンは、業務で利用されるさまざまな形式のデータを必要な形式に変換することのできるビッグデータ対応型の超高速データ抽出、変換・加工ツールであることからお客様の共感を得ています。

データ活用支援では、データ活用のサービスメニューを強化するため、文書や音声、画像などの非構造データの分析技術の開発にも着手しました。

## ②システム運用事業

当第2四半期のシステム運用事業売上は、9億17百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は2億96百万円（前年同期は2億31百万円の損失）となりました。

製品売上は1億24百万円（前年同期比54.1%減）、技術支援サービス売上は4億60百万円（同86.9%増）、保守サービス売上は3億31百万円（同2.2%減）となりました。

## （プロダクト）

システム刷新、マイグレーションなど新規システムへの投資が増加する中、製品ライセンスの取得も購入型からサービス利用型へと変化し投資額も小型化しています。このような動きを受け、製品販売は低迷しました。一方、技術支援サービスでは、システム移行案件やバージョンアップの積極的な提案活動を通じて、売上は伸長しました。

また、当社では小規模用途向けのジョブ管理自動化ツールを「A-AUTO50（エーオートフィフティ）」として開発し、9月よりウェブ環境で無償提供を始めました。この取り組みにより、システム運用に携わる方々の「A-AUTO」利用者の裾野拡大を図ってまいります。

## （ソリューション）

お客様の課題を把握することによる業務改善やISO取得などのテーマを切り口としたコンサルティングサービスを推進し、組織改革に係わるシステム要員スキルの変革ニーズやIT部門の中期的人材育成ニーズを取り込むことができました。

## （運用BPO）

当社のベテラン技術者が持つスキルやノウハウを活かし、システムの設計から構築、運用代行まで含めた総合的な提案に取り組み、大型のシステム基盤構築案件を受注しました。

また、本事業を切り口として、当社のITサービスマネジメントツール「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」を新たに受注するなど、他事業への展開も実績が出始めました。

## ③メインフレーム事業

当第2四半期のメインフレーム事業売上は、11億74百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は9億27百万円（同14.2%減）となりました。

製品売上は2億27百万円（前年同期比37.9%減）、技術支援サービス売上は29百万円（同14.3%減）、保守サービス売上は9億16百万円（同10.1%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前年同期比では減少したものの、金融業界でのサーバ更改案件が増加したことや業務効率向上を目的とした大手地銀数行によるシステム共同利用の大型案件を受注したことから、期初に計画した減少率を下回ることができました。

## ④その他事業

当第2四半期のその他事業売上は、2億67百万円、営業利益は64百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同期比は記載していません）

人材派遣市場の需要拡大により、人材派遣各社は登録スタッフの募集強化と業務改善に対する投資を増加させる傾向にあります。このマーケットに対して、期初より環境好転を見据えた製品販売の強化を行い、売上は順調に伸長しました。

また、災害対策および事業継続対策のためのシステム二重化ソリューションでは、導入企業の一巡感があるなか、情報漏えい等への関心の高まりを受け、増加傾向にあるセキュリティサービスの取り込みを行いました。

なお、参考として、前年同期のビーコンITの業績を加算した対比表は下記の通りです。

<ご参考：第2四半期業績対比表>

（単位：百万円）

	前年同期参考値	当第2四半期	増減額※	増減率（%）
売上高	3,764	3,489	△275	△7.3
営業利益	741	611	△130	△17.5
経常利益	826	698	△128	△15.6
四半期純利益	486	515	+29	+5.9

※売上高では、前第2四半期に発生した大型案件等の影響が△240百万円、当第2四半期において外部製品取り扱いを改廃した製品の影響が△60百万円。これらにより、営業利益では△190百万円の影響がありました。

## （脚注）

## BPM（ビジネスプロセスマネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

## RBA（ランブックオートメーション）

従来のようなIT運用管理ツール/機能との連携機能を組み入れた、IT運用管理自動化の仕組みを実現するテクノロジー。

## BCP（ビジネスコンティンジェンシープラン）

事件・事故・災害などの不測の事態が発生することを想定し、その被害や損失を最小限にとどめるために、あらかじめ定めた対応策や行動手順のこと。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して7百万円減少し、114億5百万円となりました。これは主に、売掛金が45百万円、投資有価証券が40百万円増加した一方、現金及び預金が1億16百万円減少したことによるものです。

## （負債）

負債は、前期末と比較して3億76百万円減少し、24億84百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億49百万円、役員退職慰労引当金が81百万円、社債が50百万円、長期借入金金が50百万円それぞれ減少したことによるものです。

## （純資産）

純資産は、前期末と比較して3億69百万円増加し、89億20百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により5億15百万円増加した一方で、配当金の支払いにより1億11百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は68.6%（前期末は64.5%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成26年11月6日）、連結子会社であるビーコンITと平成27年4月1日付けにて合併することの基本合意書を締結しました。

これは、環境変化に適応するためにグループ連結経営のビジネススピードを上げるための意思決定です。景況感、企業業績、IT技術革新等によりお客様のIT投資の重点領域は変化します。当社グループは、データ活用からシステム運用にいたるITサービス領域をカバーする事業体制の構築を通じて将来の環境変化に柔軟に適応できる企業体へとRe Born（リボーン：事業構造の再構築）することを目指しています。

今期業績は、来る合併を見据え、成長に向けた戦略的投資と事業展開を行うための「踊り場」と位置づけています。

「データ活用事業」「システム運用事業」における新規事業の立ち上げにあたっては、既存事業からの人材の再配置を行うことにより、戦略的投資と総人件費抑制の両立を図っています。また、営業面では、第2四半期以降、システム刷新やマイグレーション等の案件見通しも増加しており、積極的な営業活動を進めてまいります。

連結業績予想につきましては、現時点では、平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

中間配当金につきましては、予定通り1株当たり35円00銭と決定しました。なお、期末配当金の予想につきましては、平成26年12月31日を基準日として、1株を2株の割合で株式分割を行うため、1株当たり17円50銭となります（分割実施を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり35円00銭換算（年間配当金は70円00銭）となり従来予想と同額となります）。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,193千円減少、税金等調整前四半期純利益は53,171千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が50,978千円増加しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローが360,972千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが360,972千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,921	5,489,550
売掛金	1,330,401	1,376,130
有価証券	1,499,729	1,499,729
たな卸資産	7,307	10,795
繰延税金資産	252,226	252,264
その他	298,495	447,728
貸倒引当金	△22,609	△21,824
流動資産合計	8,971,472	9,054,375
固定資産		
有形固定資産	164,217	139,041
無形固定資産		
ソフトウェア	212,171	192,997
その他	7,005	2,843
無形固定資産合計	219,176	195,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,779	1,725,607
その他	373,263	290,440
投資その他の資産合計	2,058,042	2,016,047
固定資産合計	2,441,436	2,350,930
資産合計	11,412,908	11,405,305



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,663	176,402
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	330,860	254,844
賞与引当金	92,572	105,834
役員賞与引当金	14,221	8,920
保守サービス引当金	103,300	87,100
その他	1,175,559	1,274,659
流動負債合計	2,136,176	2,107,761
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	50,000	—
長期未払金	37,403	34,316
繰延税金負債	216,758	67,145
役員退職慰労引当金	166,980	85,207
退職給付に係る負債	169,844	163,009
その他	33,897	26,961
固定負債合計	724,886	376,641
負債合計	2,861,062	2,484,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,566,014
利益剰余金	5,005,062	5,408,818
自己株式	△571,543	△588,531
株主資本合計	7,281,177	7,716,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,891	104,558
為替換算調整勘定	2,805	4,657
その他の包括利益累計額合計	80,696	109,215
少数株主持分	1,189,971	1,095,384
純資産合計	8,551,845	8,920,902
負債純資産合計	11,412,908	11,405,305

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,279,152	3,489,366
売上原価	224,842	834,862
売上総利益	2,054,309	2,654,503
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	397,721	808,193
賞与引当金繰入額	38,038	75,946
役員退職慰労引当金繰入額	—	12,385
役員賞与引当金繰入額	2,567	8,920
退職給付費用	13,139	21,583
保守サービス引当金繰入額	1,000	—
研究開発費	157,035	159,200
その他	632,686	956,444
販売費及び一般管理費合計	1,242,188	2,042,673
営業利益	812,121	611,829
営業外収益		
受取利息	1,980	1,730
受取配当金	26,275	63,862
その他	19,154	28,151
営業外収益合計	47,410	93,744
営業外費用		
支払利息	—	841
社債利息	—	565
投資事業組合運用損	1,967	3,212
コミットメントフィー	500	500
為替差損	1,233	—
持分法による投資損失	11,919	—
その他	—	2,116
営業外費用合計	15,619	7,235
経常利益	843,912	698,338
特別損失		
減損損失	—	4,162
固定資産除却損	—	5,210
関係会社株式売却損	—	2,369
特別損失合計	—	11,741
税金等調整前四半期純利益	843,912	686,597
法人税等	339,467	85,536
少数株主損益調整前四半期純利益	504,444	601,060
少数株主利益	—	85,741
四半期純利益	504,444	515,319

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	504,444	601,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,154	28,076
為替換算調整勘定	2,335	2,067
持分法適用会社に対する持分相当額	773	—
その他の包括利益合計	△6,045	30,143
四半期包括利益	498,399	631,204
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,399	543,838
少数株主に係る四半期包括利益	—	87,365

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	843,912	686,597
減価償却費	32,792	58,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	13,262
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,567	△5,301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△81,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,835
保守サービス引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△16,200
受取利息及び受取配当金	△28,256	△65,593
支払利息及び社債利息	—	1,407
持分法による投資損益 (△は益)	11,919	—
売上債権の増減額 (△は増加)	128,593	△45,543
その他の資産・負債の増減額	37,096	53,970
小計	1,015,790	591,996
利息及び配当金の受取額	28,256	65,593
利息の支払額	—	△1,341
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,400	—
法人税等の支払額	△187,665	△368,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,780	288,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△203,800	△503,800
定期預金の払戻による収入	203,800	503,800
有形固定資産の取得による支出	△16,098	△6,863
無形固定資産の取得による支出	△596	△34,894
無形固定資産の売却による収入	—	8,400
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,563	△6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,259	△39,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△906	△2,112
子会社株式の取得による支出	—	△223,072
子会社の自己株式の取得による支出	—	△137,900
自己株式の取得による支出	△33	△77
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	212,804
配当金の支払額	△130,493	△111,775
少数株主への配当金の支払額	—	△4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,433	△366,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	1,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,188	△116,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,068	6,401,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,013,256	6,285,480

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	—	857,681	1,421,315	155	2,279,152	—	2,279,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	857,681	1,421,315	155	2,279,152	—	2,279,152
セグメント利益又は 損失(△)	—	△231,931	1,082,031	△37,979	812,121	—	812,121

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,130,168	917,344	1,174,297	267,555	3,489,366	—	3,489,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,130,168	917,344	1,174,297	267,555	3,489,366	—	3,489,366
セグメント利益又は 損失(△)	△84,533	△296,493	927,928	64,928	611,829	—	611,829

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年1月に実施したビーコンITの子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、「データ活用事業」セグメントを新設するとともに、「プロダクト事業」、「ソリューション事業」及び「運用BPO事業」を集約して「システム運用事業」とし、報告セグメントを従来の「プロダクト事業」、「ソリューション事業」、「運用BPO事業」、「メインフレーム事業」の4区分から、「データ活用事業」、「システム運用事業」、「メインフレーム事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、自己の株式を平成26年9月に取得しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

## (2) 企業結合日

平成26年9月30日

## (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、意思決定の迅速化を図り、事業運営の効率化と成長に向けた事業展開のスピードアップを実現することを目的としております。この結果、当社の株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに対する議決権比率は65.16%となりました。

なお、当社は、「(重要な後発事象) 2. 連結子会社との合併」に記載のとおり、平成26年11月6日に同社との合併に関する基本合意書を締結いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の取得に関する事項

## (1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	137,900千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用		—
------------	--	---

取得原価		137,900
------	--	---------

## (2) 追加取得した持分の取得原価と少数株主持分の減少額との差額(26,660千円)は資本剰余金として処理しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式分割

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成26年12月31日（水曜日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式数	4,250,000株
今回の分割により増加する株式数	4,250,000株
株式分割後の当社発行済株式数	8,500,000株
当社の発行可能株式総数	15,000,000株

## ③ 分割の日程

電子公告掲載日	平成26年12月16日（火曜日）
基準日	平成26年12月31日（水曜日）
（実質的基準日	平成26年12月30日（火曜日））
効力発生日	平成27年1月1日（木曜日）

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円56銭	67円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## ⑤ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

## 2. 連結子会社との合併

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーションテクノロジー（以下、「ビーコンIT」）と、平成27年4月1日付けにて合併を行うことを決議し、基本合意書を締結いたしました。

## (1) 合併の目的

当社は、急速な市場環境の変化に対応するため、前期末に、それまで持分法適用関連会社であったビーコンITを連結子会社化しグループ経営資源の強化を図りました。ビーコンITは、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としており、この資本戦略により、当社はグループとして、データ活用からシステム運用領域における製品、サービス、販売網の基盤拡充を図りました。

一方、この間、景気好転に伴うIT投資拡大と技術革新により、お客様のIT投資は企業価値向上に向けて、より戦略的に配分されるようになっていきます。

このような中、両社が市場の変化に適応し事業構造変革を実現するためには、今まで以上に経営の意思決定を迅速に行う必要があると判断しました。グループ中核企業である当社とビーコンITが合併することにより、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への先行投資の積極化等を通じ、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものです。

このような目的のもと、平成27年4月1日を効力発生日として、両社が合併することなどを定めた基本合意書を締結いたしました。

## (2) 合併の要旨

## ① 合併の日程

平成26年11月6日	取締役会決議、合併に関する基本合意書締結
平成26年12月中旬（予定）	両社 合併決議取締役会、合併契約書締結
平成27年2月中旬（予定）	両社 臨時株主総会（注）
平成27年4月1日（予定）	合併期日（効力発生日）

（注）当該合併につきましては、平成26年12月（中旬）開催予定の当社取締役会決議にて承認予定です。

当社の臨時株主総会では、定款変更及び取締役選任を承認いただく予定です。

## ② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーコンITは解散いたします。

なお、本件合併において消滅会社であるビーコンITの株主に対して交付される対価は当社株式とし、その割当比率等は、両社協議の上、後日合併契約において決定いたします。

## ③ 合併に係る割当ての内容

当該組織再編に係るビーコンITへの新株予約権の割当はありません。

## (3) 合併の相手会社の概要

## ① 主な事業の内容

パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

## ② 規模及び業績（平成26年3月期）

売上高	2,146,406 千円
当期純損失	68,474 千円
総資産	4,273,342 千円
負債	1,367,055 千円
純資産	2,906,287 千円
従業員数	150 名